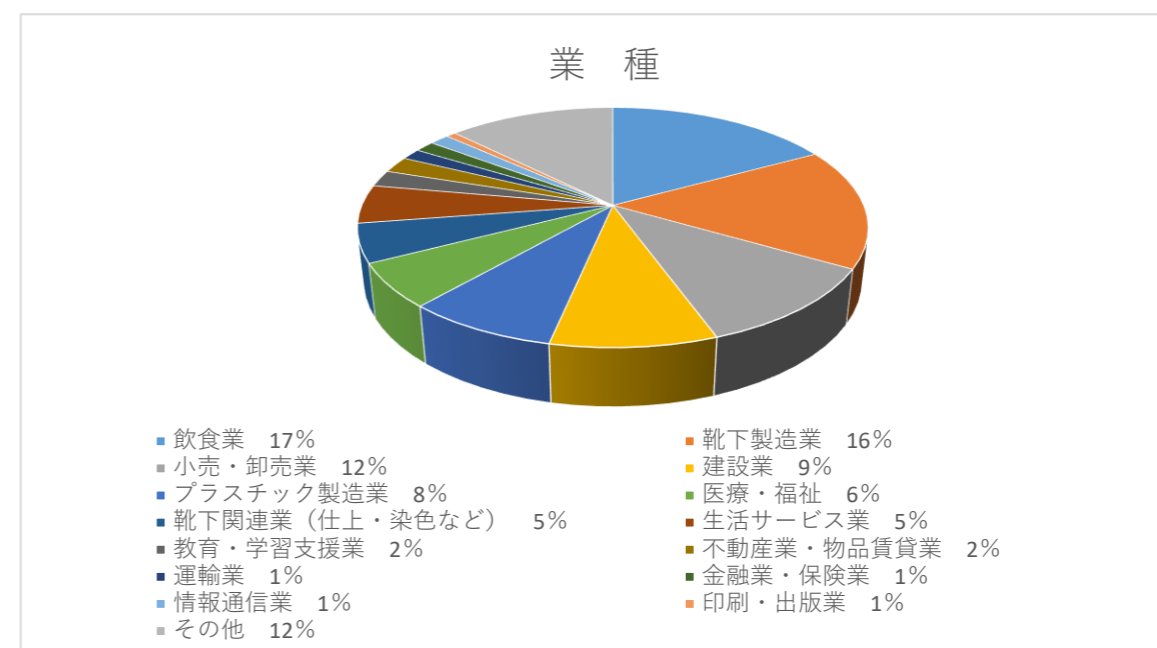


## 新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケート 集計結果

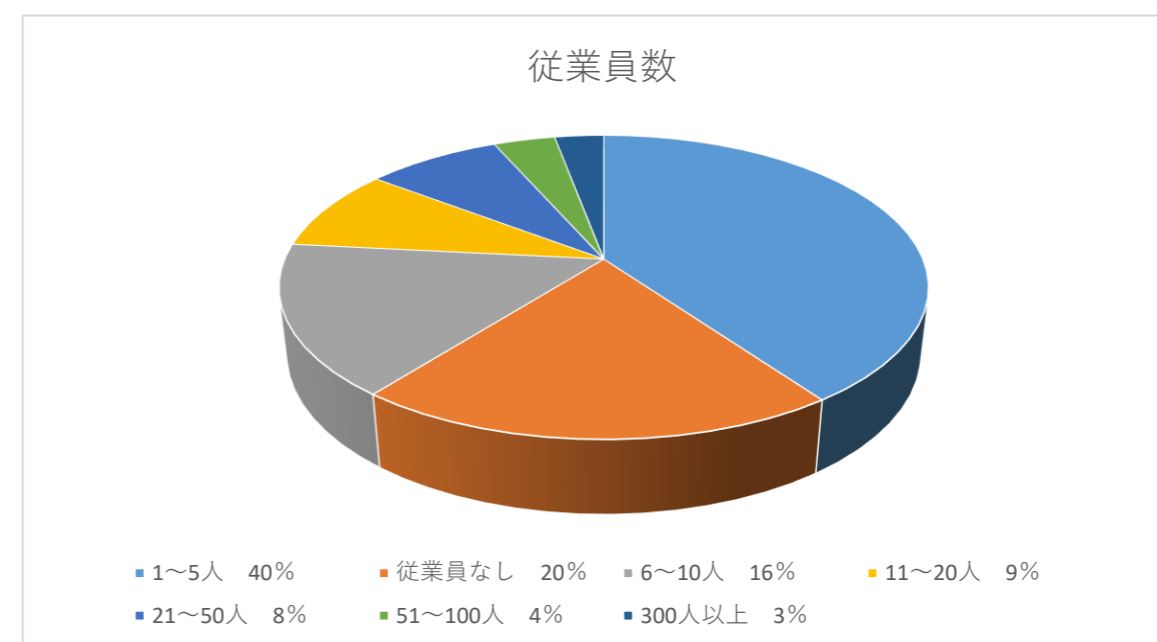
### 問1 自社の業種

飲食業 17%	23
靴下製造業 16%	22
小売・卸売業 12%	15
建設業 9%	12
プラスチック製造業 8%	11
医療・福祉 6%	8
靴下関連業（仕上・染色など） 5%	7
生活サービス業 5%	7
教育・学習支援業 2%	3
不動産業・物品賃貸業 2%	3
運輸業 1%	2
金融業・保険業 1%	2
情報通信業 1%	2
印刷・出版業 1%	1
その他 12%	17
未回答 2%	2



### 問2 自社の従業員数

1～5人 40%	55
従業員なし 20%	28
6～10人 16%	22
11～20人 9%	12
21～50人 8%	11
51～100人 4%	5
300人以上 3%	4



問3 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響について

すでにマイナスの影響が出ている 73%	100
今後マイナスの影響が懸念される 22%	30
マイナスの影響はない 3%	4
どちらともいえない 2%	3

問4 どのような影響が生じているか（複数回答可）

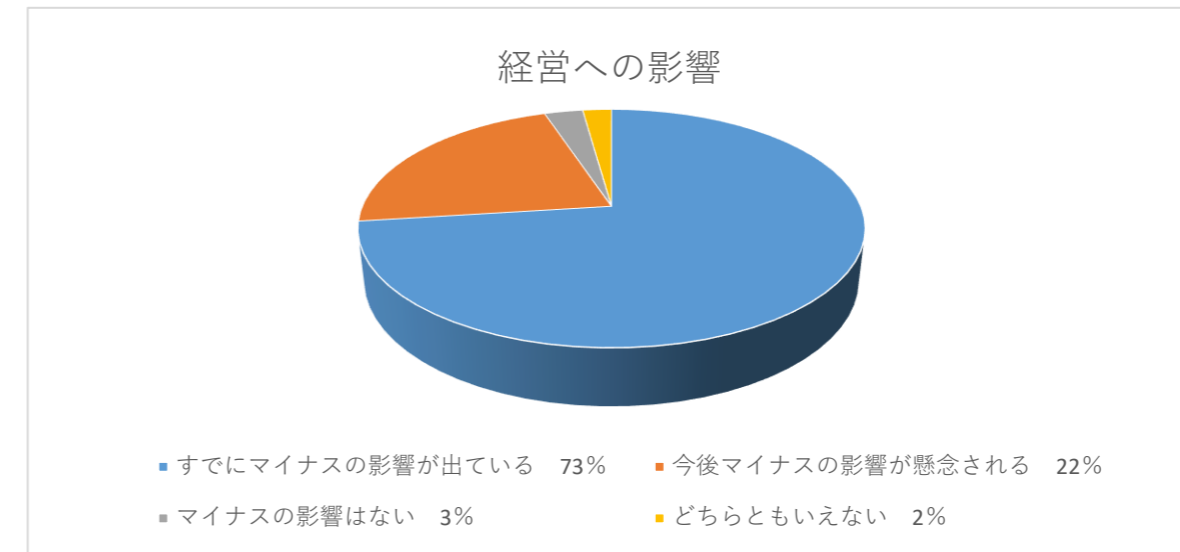
製品やサービスへの需要減 40%	52
注文キャンセルによる売上減や損失 38%	50
事業活動の停滞 37%	49
イベント・展示会への出展の中止や延期 19%	25
商談の遅延 18%	24
運転資金の不足 18%	24
原材料や部品調達への支障 12%	16
倒産の危機 8%	10
感染防止に伴う従業員の時差出勤などによる生産性の低下 7%	9
その他 4%	5
未回答 2%	2

※ パーセンテージについては、「経営に影響がある」もしくは「今後影響が懸念される」と回答された130社に占める割合を示す。

問5 マイナスの影響に対して、どのような対策を実施・検討されているか

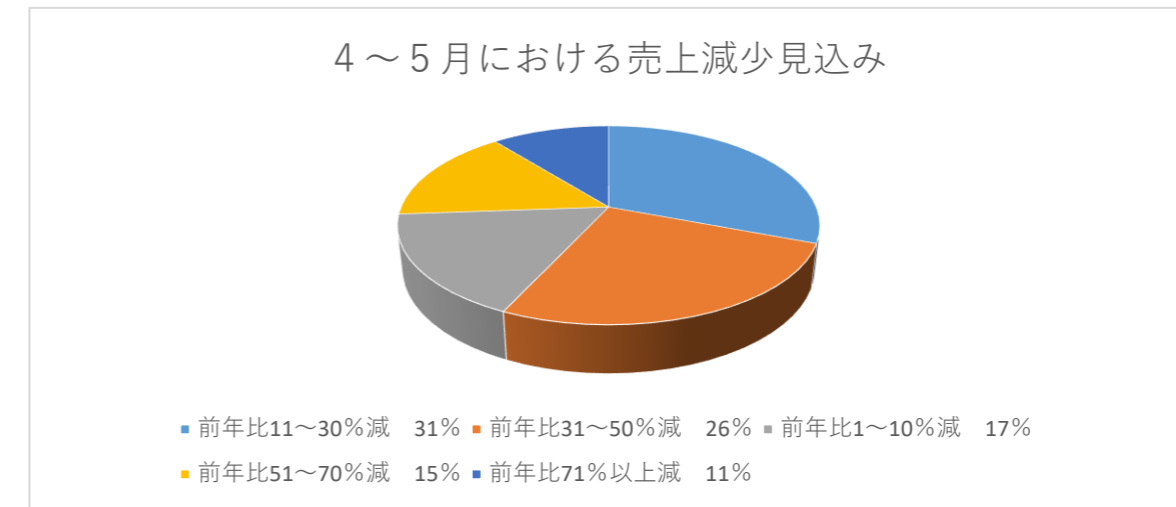
感染予防対策の徹底 55%	71
事業の休業・従業員の休職 36%	47
生産・販売計画等の見直し 28%	39
緊急融資制度の活用 24%	31
運転資金の借入れ 20%	26
新商品・新サービスの展開 12%	15
従業員の在宅勤務への切り替え 11%	14
原材料や部品における代替の調達先確保 8%	10
物流ルートの変更 8%	10
設備投資の延期・縮小・中止 6%	8
その他 6%	8
在庫の積み増し 5%	7
別拠点での代替生産の実施 2%	2
未回答 1%	1

※ パーセンテージについては、「経営に影響がある」もしくは「今後影響が懸念される」と回答された130社に占める割合を示す。



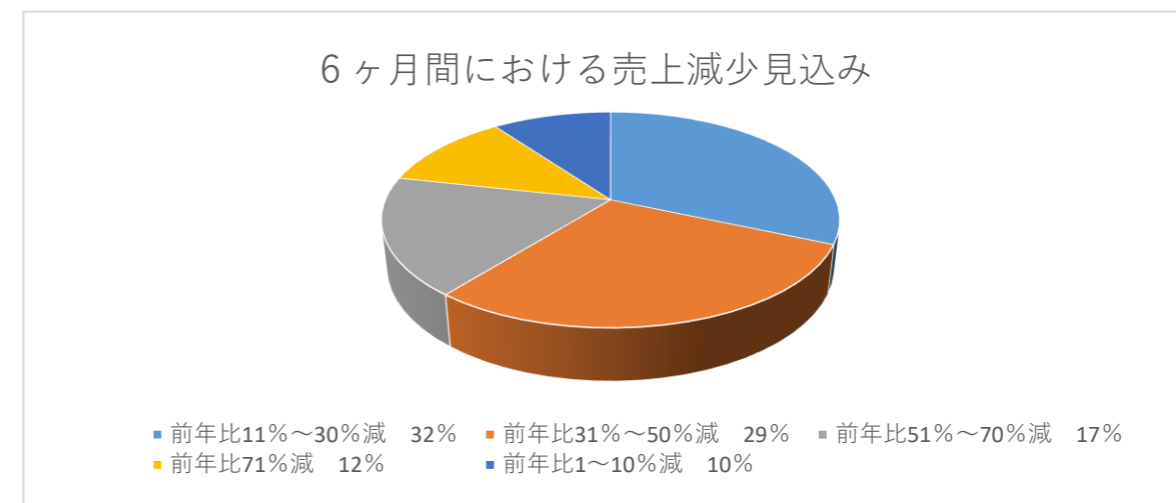
問6 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少（4～5月）をどの程度見込んでいるか

前年比11～30%減 31%	40
前年比31～50%減 26%	34
前年比1～10%減 17%	22
前年比51～70%減 15%	20
前年比71%以上減 11%	14



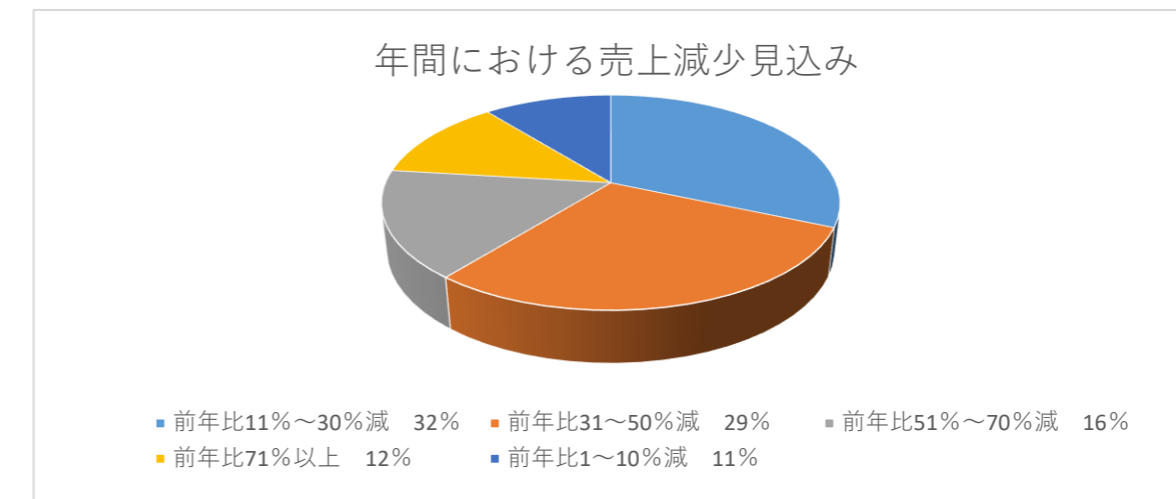
問7 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少（6ヶ月間）をどの程度見込んでいるか

前年比11%～30%減 32%	41
前年比31%～50%減 29%	38
前年比51%～70%減 17%	23
前年比71%減 12%	15
前年比1～10%減 10%	13



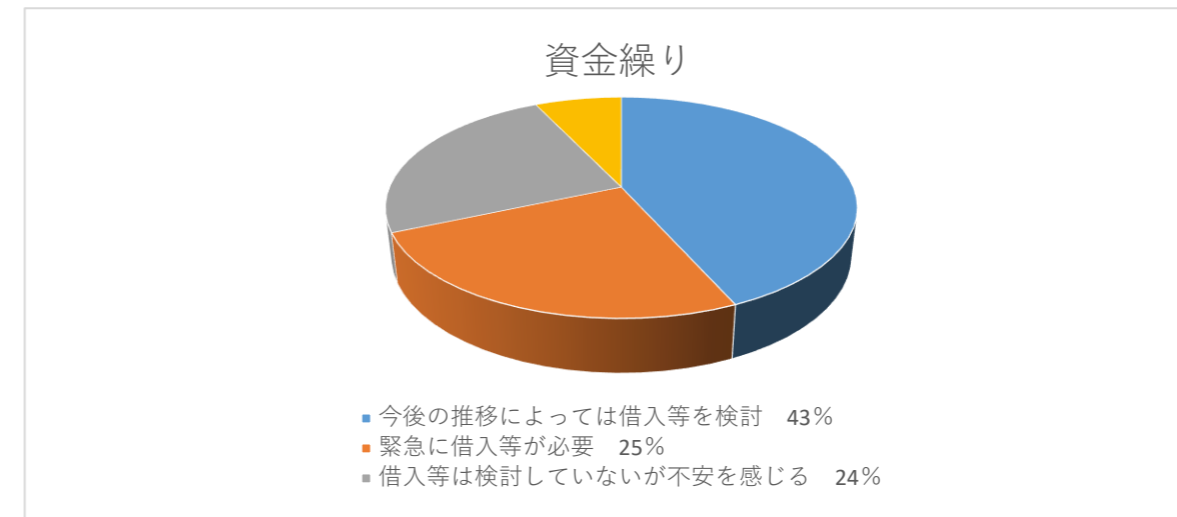
問8 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少（1年間）をどの程度見込んでいるか

前年比11%～30%減 32%	41
前年比31～50%減 29%	38
前年比51%～70%減 16%	21
前年比71%以上 12%	16
前年比1～10%減 11%	14



問9 自社の資金繰りについて

今後の推移によっては借入等を検討 43%	55
緊急に借入等が必要 25%	32
借入等は検討していないが不安を感じる 24%	31
当面不安はない 8%	9



問10 自社の経営について相談したか（複数回答可）

支援機関（商工会・よろづ支援拠点など）に相談した 55%	71
金融機関に相談した 46%	60
顧問や付き合いのある専門士業（会計士・税理士など）に相談した 22%	29
知り合いの経営者に相談した 18%	23
行政（国・県・町など）に相談した 8%	10
その他 16%	21
未回答 2%	2

※ パーセンテージについては、「経営に影響がある」もしくは「今後影響が懸念される」と回答された130社に占める割合を示す。

問11 今後、町から得たいと考える情報について（複数回答可）

融資以外の支援策について 48%	63
緊急融資制度について 45%	58
納税猶予など税金・料金の支払いについて 45%	58
予防対策について 39%	51
テレワークなど働き方の工夫について 8%	11
事業継続計画（BCP）など緊急時の社内体制づくりについて 4%	5
その他 12%	15
未回答 2%	2

※ パーセンテージについては、「経営に影響がある」もしくは「今後影響が懸念される」と回答された130社に占める割合を示す。